

記入例

収入申告の場合

収入の減少がコロナウイルス感染症の影響である場合✓を記入して下さい。収入の減少がコロナウイルス感染症の影響ではない場合、本給付金の対象とはなりません。

申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記載した全ての方の状況を記載して下さい。

この方が扶養する人数を(扶養控除等申告書等に記載の人数)を記載し、下表(早見表)から、この人数に対応する区分の非課税相当収入限度額を確認し、⑦欄に記入して下さい。非課税相当収入限度額(⑦欄)と年間収入見込額(⑥欄)を比較して、⑥欄のほうが低ければ支給対象となります。

【おもて面】

別紙
令和4年度 簡易な収入(所得)見込額の申立書
【家計急変世帯】

○「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金申請書(様式第3号)」と一緒に提出ください。

① 下記にチェック(☑)してください。

私の世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

② 申請書の「2 申請者が属する世帯の状況」に記入した者全てについて記入してください。

氏名 (フリガナ)	左欄の者が扶養する者の数	令和4年度住民税課税状況	障害者控除等の適用	収入の減少のあった年月	任意の1か月の収入⑤			年間収入見込額 D×12	非課税相当収入限度額
					給与収入 【A】	事業収入又は不動産収入 【B】	年金収入 【C】		
1 ○○ ○○ ○○ ○○	1 人	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 3月	収入合計額 A+B+C=【D】 100,000円	0円	0円	1,200,000円	1,378,000円
2 ○○ ○○ ○○ ○○	0 人	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 3月	収入合計額 A+B+C=【D】 60,000円	0円	0円	720,000円	930,000円
3 ○○ ○○ ○○ ○○	0 人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input checked="" type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 3月	収入合計額 A+B+C=【D】 0円	0円	0円	0円	0円
4		<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C=【D】				
5		<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C=【D】				

(記入上の注意)

- 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入してください。(扶養控除等申告書で届け出ている人数)
- 「令和4年度住民税課税状況」欄には、該当する項目に☑してください。
- 「障害者控除等の適用」欄は、上表「氏名」欄の者が該当する場合には、☑してください。
- 「収入の減少のあった年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった令和4年1月以降の任意の月を記入してください。
- 「任意の1か月の収入」欄には、④欄の月の収入を記入してください。
※令和4年度住民税決定後は、令和3年1月から12月の任意の1か月による申請はできません。令和4年度住民税非課税世帯のうち、本給付金の支給を受けていない世帯については、令和4年度住民税非課税世帯に対する給付として、令和4年6月1日時点で住民登録のある市区町村から確認書が送付されます。

給与収入【A】	・給与収入がある場合にご記入ください。 ・給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は不動産収入【B】	・事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ・帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入【C】	・公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください。 ・年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。

※給与収入、事業収入又は不動産収入、年金収入いずれの場合も、所得税が課されないものは、これらの収入として計上する必要はありません。

⑥ 「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額)を1.2倍した金額を記入してください。

⑦ 「非課税相当収入限度額」欄には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。

(早見表)

扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額
単身又は扶養親族がいない場合	93,000円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	137,800円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	168,000円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	209,700円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	249,700円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合※	204,300円

※3名以上扶養している場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

～ 所得により申請する場合は、引き継ぎ、裏面を記入してください ～

【うら面】

③ 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

収入により申請する場合は記入不要。

	(フリガナ) 氏名	【収入】	【控除】			【所得見込】	【非課税所得 限度額】
		年間収入 見込額 ⑥	給与所得 控除額 ⑧	事業収入等の 経費 ⑨	公的年金等 控除 ⑩	年間所得 見込額 ⑪	⑫
1		円	円	円	円	円	円
2						円	円
3						円	円
4		円	円	円	円	円	円
5		円	円	円	円	円	円

本欄の記入は不要

(記入上の注意)

⑥ 「年間収入見込額」欄には、表面の年間収入見込額 (⑥欄) の額を転記してください。

⑧ 「給与所得控除額」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- ① Aの額のうち給与収入分が162.5万円以下 → 55万円
- ② Aの額のうち給与収入分が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40% - 10万円
- ③ Aの額のうち給与収入分が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30% + 8万円
- ④ Aの額のうち給与収入分が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20% + 44万円

⑨ 「事業収入等の経費」

- ① 事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください
- ② 帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

⑩ 「公的年金等控除」の欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- (65歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額
- : 60万円以下 → 公的年金等収入分の全額
- : 60万円超130万円未満 → 60万円
- : 130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25 + 27万5千円
- : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15 + 68万5千円
- (65歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額
- : 110万円以下 → 公的年金等収入分の全額
- : 110万円超330万円未満 → 110万円
- : 330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25 + 27万5千円
- : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15 + 68万5千円

⑪ 「年間所得見込額」の欄には、以下の算定式により計算の上、ご記入ください。

⑪ 年間所得見込額 = ⑥年間収入見込額 - (⑧給与所得控除額 + ⑨事業収入等の経費 + ⑩公的年金等控除)

⑫ 「非課税所得限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当所得限度額を記入してください。

※限度額は、下の早見表から、①欄の「左欄の者が扶養する者の数」に応じた状況に対応する欄の金額を記入してください。
 ※下表の「扶養している親族の状況」は、「申請者本人」「同一生計配偶者(所得金額48万円以下の者)」「扶養親族(16歳未満の者も含む)」の合計人数です。

(早見表)

扶養している親族の状況	非課税相当所得限度額
単身又は扶養親族がない場合	38.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	82.8万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	110.8万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	138.8万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	166.8万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合※	135.0万円

※3名以上扶養している場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用